

記入見本

次の①から⑫をご確認のうえ、ボールペン等消えないものでご記入ください。
(記入を誤った箇所は、修正テープ等を使わず二重線で訂正してください。)

給介限(1)

介護保険負担限度額認定申請書

(あて先) 豊中市長

○年○月○日

①記入日

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費(滞在費)に係る負担限度額認定を申請します。

なお当該負担限度額認定及び更新のために必要がある場合は、保険者が私及び私の世帯員の所得の

[illegible]

被保険者氏名	豊中 太郎		被保険者氏名
			個人番号
生年月日	昭和〇年〇月〇日		電話番号
住 所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 豊中市〇〇町〇丁目〇番〇号		
入所する施設 (※)	施設名称	〇〇〇〇〇〇	
	所 在 地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 豊中市〇〇町〇丁目〇番〇号	

②被保険者ご本人様の氏名、住所、
電話番号、個人番号（マイナンバー）
をご記入ください。
（個人番号が分からない場合は、
「不明」とご記入ください。）

③入所中もしくは利用予定の施設を
ご記入ください。
(未定、不明の場合は空欄でも可)

配偶者の有無		有・無	左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記入不要です (配偶者が世帯主・世帯公算)
配偶者に関する事項	フリガナ	トヨナカ ハナコ	④ 配偶者（内縁・別世帯含む）の「有」に○をご記入ください。
	氏 名	豊中 花子	
	生年月日	昭和○年 ○月 ○日	⑤ 「有」の場合は、「配偶者に関する事項」の欄をご記入ください。
	住 所	☐ 被保険者本人と同居 ☒ 別居（下に住所を記入）	
		豊中市○○町○丁目○番○号	
本年1月1日現在の住所（現住所と異なる場合）			
課税状況	市民税（ 課税 ・ 非課税 ） どちらかに○		

④配偶者（内縁・別世帯含む）の「有・無」に○をご記入ください。

⑤「有」の場合は、「配偶者に関する事項」の欄をご記入ください。

収入等に関する申告 (いずれかの□にチェック)	☐	生活保護受給者／市民税世帯非課税者
	☐	市民税世帯非課税であって、収入額の合計額が年額80.9万円以下 (※寡婦年金、かながら県民年金は除く)
	☐	市民税世帯非課税であって、収入額の合計額が年額80.9万円超120万円以下 (受給している年金に○してください)
	☒	市民税世帯非課税であって、課税年金収入額、合計所得金額と【遺族年金・障害年金】収入額の合計額が年額120万円超 (受給している年金に○してください)

預貯金等に関する申告 (通帳等の写しを添付してください)	預貯金、有価証券等の金額の合計 (いずれかの□にチェック)		☐ 650万円(夫婦の場合1650万円) ☐ 550万円(夫婦の場合1550万円) ☒ 500万円(夫婦の場合1500万円)
	預貯金(世帯合計額)	〇〇〇 円	有価証券(評価概算額)
	〇〇〇 円	その他(現金・負債を含む)	() ※ 円

⑥該当する□にチェックを入れてください。
遺族年金・障害年金を受給している場合は、
受給している年金に○をしてください。
(不明の場合は、空欄でも可)

⑦預貯金の合計額にあてはまる□に
チェックをご記入ください。

**⑧預貯金、有価証券、その他の合計額
をご記入ください。**

申 請 者	住 所	〒	ここに記入ください。
	氏 名		

〈注意事項〉

- (1) 裏面の同意書にも必ず記入してください。
- (2) 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付
- (3) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合は、規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していた

⑨被保険者ご本人様以外の代理人が申請される場合は、代理人の住所・氏名等をご記入ください。

市記入欄

裏面もご記入ください

同意書

豊中市長 宛

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の関係機関（以下「銀行等」という。）に私及び私の配偶者（内縁関係の者を含む。以下同じ。）の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

また、貴市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

⑩記入日

〇〇年〇月〇日

<本人>

⑪被保険者ご本人様の住所・氏名をご記入ください。

住所 豊中市〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 豊中 太郎

<配偶者>

⑫配偶者（内縁・別世帯含む）がいる場合は、配偶者の住所・氏名をご記入ください。

住所 豊中市〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 豊中 花子

申請者が成年後見人の場合は「登記事項証明書」の写し、保佐人、補助人の場合は「登記事項証明書」と「代理行為目録」の写しが必要です。申請書類とともに郵送またはご提出ください。